

# 対象とした平成28年度アクションプラン

## 地域包括ケアシステムの推進

| 施策番号 |          | 施策名                                 | 実施府省         | 備考 |
|------|----------|-------------------------------------|--------------|----|
| 1    | 地・総01    | 次世代救急自動車の研究開発                       | 総務省<br>(消防庁) |    |
| 2    | 地・総02    | 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業               | 総務省          |    |
| 3    | 地・総03    | 自律型モビリティシステム（自動走行技術、自動制御技術等）の開発・実証  | 総務省          |    |
| 4    | 地・国01    | 3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発 | 国土交通省        |    |
| 5    | 地・国02    | 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進         | 国土交通省        |    |
| 6    | 地・厚01    | 遠隔医療従事者研修事業                         | 厚生労働省        |    |
| 7    | 地・経02    | ICTを活用した診療支援技術研究開発                  | 経済産業省        |    |
| 8    | 地・経03    | ロボット介護機器開発・導入促進事業                   | 経済産業省        |    |
| 9    | 【再】も・経05 | CPSによるデータ駆動型社会の実現                   | 経済産業省        |    |
| 10   | 【再】も・文01 | 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト  | 文部科学省        |    |

# 助言と対応

## 地域包括ケアシステムの推進

| 地域における人づくりのWG構成員からの助言                             | (総合戦略2016策定に向けての) 対応  |
|---|---|
| 「高齢者」を対象とした枠組みから、全ての国民を対象として検討すべき                 | 法律に定めた「地域包括ケアシステム」の概念を越えた枠でのシステムへ変更<br>併せて標題を、「健康立国のための地域における人づくりシステム（「地域包括ケアシステムの推進」等）」と変更                                     |
| 誰もが積極的に参画できる社会の実現に向け、ソフト事業に限定せず、居住空間や街空間を含めて検討すべき | 重きを置くべき取組として、1) ICT等の活用による予防・医療・介護等情報の利活用の推進、2) 支援を必要とする者の自立促進及び看護・介護等サービスの効果的提供の支援技術の研究開発、3) 人にやさしい住宅・街づくりに資する研究 の3本柱のシステムへと変更 |

# 各施策の目標に対するH27年度成果とH28年度の取組予定

## 地域包括ケアシステムの推進

| 施策番号  | 施策名                                 | 目標に向けたH27年度の成果と要因分析  | 目標の達成に向けたH28年度の取組予定  |
|-------|-------------------------------------|--|--|
| 地・総01 | 次世代救急自動車の研究開発                       | —  | ・調査及び試作車設計   |
| 地・総02 | 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業               | —  | ・健康指標の改善等<br>(フィールド研究等を通じて検証を行う予定)   |
| 地・総03 | 自律型モビリティシステム(自動走行技術、自動制御技術等)の開発・実証  | —  | ・スマートロボット実証実験ゾーン(仮称)に関するモデル地区の選定、創設準備<br>・IoT推進コンソーシアム 技術開発WG(スマートIoT推進フォーラム)の設立及び自律型モビリティプロジェクトの設置、プロジェクトにおける検討の推進<br>・自律型モビリティシステムを実現する高精度かつ安全なプラットフォームの基礎検討及び実証環境の整備の推進   |
| 地・国01 | 3次元地理空間情報を活用した安全・安心・快適な社会実現のための技術開発 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シームレス測位に必要となる位置情報基盤を構成するパブリックタグ情報共有のための標準仕様案(Ver.0,3)を作成した。また連携施策(地・国02)における実証実験等で本仕様案に基づいたシームレス測位を試行した</li> <li>・施設管理者や視覚障害者などから意見聴取を行い、屋内3次元地図の標準仕様素案を作成し、地図データの作成検証を行った。また、連携施策(地・国02)で使用する地図データを本仕様素案に基づいて作成頂き、課題抽出を行った</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・動的な測位情報をより広く利活用するため、引き続き技術基準の検討を実施。実証実験の環境整備として、場所情報コード等を利用して異なった測位デバイス間を橋渡しする仕組みについて検討し、シームレス測位の技術基準及びガイドライン(案)を作成</li> <li>・モデル地区を対象とした実証実験により、効率的な3次元地図の整備・更新方法を開発</li> </ul> |

# 各施策の目標に対するH27年度成果とH28年度の取組予定

## 地域包括ケアシステムの推進

| 施策番号  | 施策名                         | 目標に向けたH27年度の成果と要因分析   | 目標の達成に向けたH28年度の取組予定  |
|-------|-----------------------------|---|--|
| 地・国02 | 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・H27年度の東京駅周辺での先行的な空間情報インフラの整備・活用実証の成果を踏まえ、空港、競技場（屋内外）、主要な交通結節点等での空間情報インフラの整備・活用実証（多言語やバリアフリー対応のナビゲーション等を検討）を実施し、サービスの見える化を図る</li> <li>・屋内地図の整備、更新、流通に向けた体制の立ち上げ、多様な位置情報サービスに応じた測位機器の設置要領の補完を行う</li> <li>・高精度測位環境を活用した施設管理面からのサービスの検討</li> </ul> |
| 地・厚01 | 遠隔医療従事者研修事業                 | —   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・研修事業の継続的な実施と関係学会等との連携による研修内容のブラッシュアップ</li> </ul>   |
| 地・経02 | ICTを活用した診療支援技術研究開発          | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェアラブル血圧計の試作機を開発</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェアラブル血圧計の精度評価及び試作機の改良</li> </ul>  |
| 地・経03 | ロボット介護機器開発・導入促進事業           | <ul style="list-style-type: none"> <li>・厚労省や国立研究開発法人日本医療研究開発機構と緊密に連携しつつ、現場ニーズに的確に対応できるよう、H26年度の研究開発事業を継続して実施した</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助事業の成果の検証・絞り込み（ステージゲート審査の実施）</li> <li>・製品化された機器を市場へ導入</li> </ul>  |

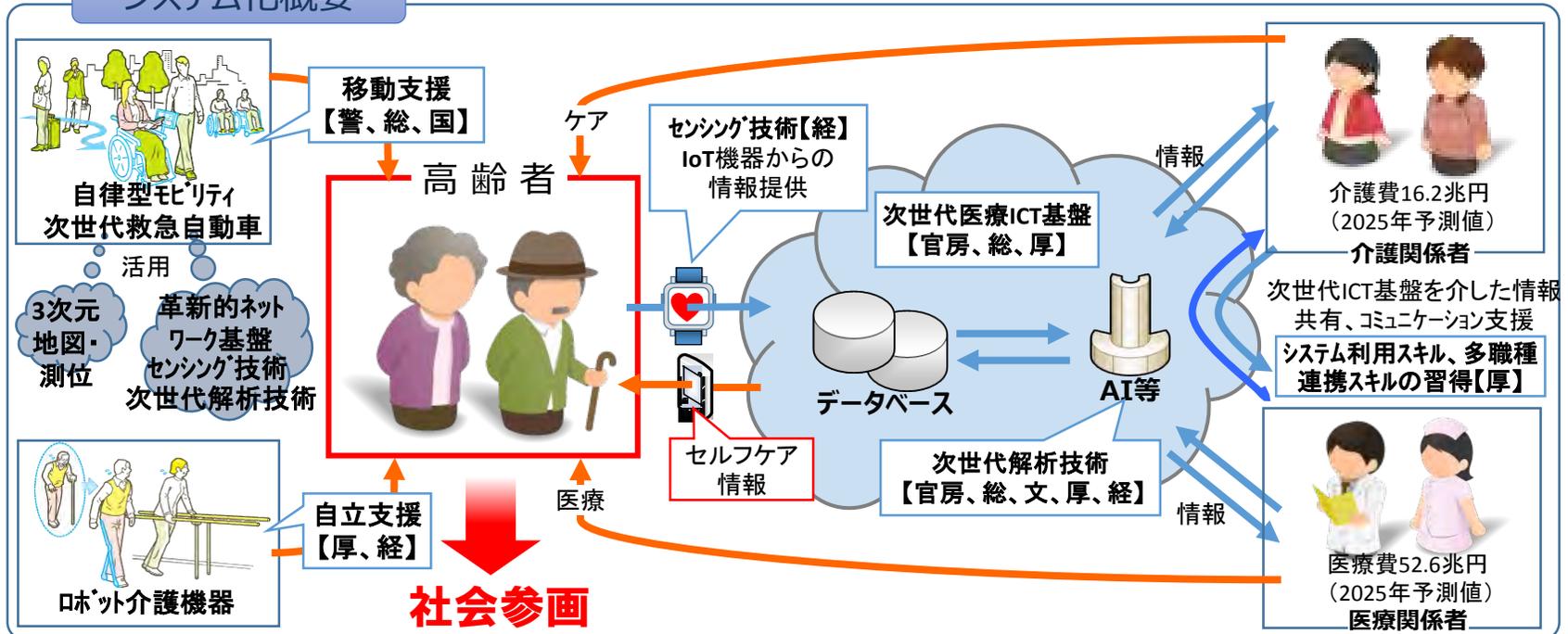
# IV. 我が国の強みを活かし I o T、ビッグデータ等を駆使した新産業の育成

## iv) 地域包括ケアシステムの推進

### iv) 地域包括ケアシステムの推進

- 超高齢社会で、高齢者が生きがいをもって暮らせる社会を作り出すため、予防・医療・介護への生活支援が一体的に提供される地域包括ケアの推進により、高齢者の自立を支援
- 各種データの共有解析や、AI等も応用し、効果的なサービス提供と、介護従事者の負担軽減を目指す。併せて、自律型モビリティ開発や環境基盤整備により高齢者の自立行動を支援
- 高齢者の社会参画により、社会的役割の自覚や生きがいを育み、活力に満ちた社会を構築
- セルフケアサービス市場を構築、システム化されたサービスの海外展開等、新たな市場開拓

### システム化概要



# 対象とした平成28年度アクションプラン

## おもてなしシステム

| 施策番号 |            | 施策名  | 実施府省  | 備考 |
|------|------------|--|-------|----|
| 1    | お・総01      | グローバルコミュニケーション計画の推進 -多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証- | 総務省   |    |
| 2    | も・経05 (再掲) | CPSによるデータ駆動型社会の実現                          | 経済産業省 |    |
| 3    | 地・国02 (再掲) | 高精度測位技術を活用したストレスフリー環境づくりの推進                | 国土交通省 |    |
| 4    | 地・総03 (再掲) | 自律型モビリティシステム (自動走行技術、自動制御技術等) の開発・実証       | 総務省   |    |
| 5    | お・経01      | 革新的印刷技術による省エネ型電子デバイス製造プロセス開発               | 経済産業省 |    |
| 6    | お・総02      | 多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証                | 総務省   |    |
| 7    | も・文01 (再掲) | AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト     | 文部科学省 |    |
| 8    | も・経05 (再掲) | CPSによるデータ駆動型社会の実現                          | 経済産業省 |    |
| 9    | お・国01      | 次世代海上交通システムの開発                             | 国土交通省 |    |

# 助言と対応

## おもてなしシステム

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言  | 対応  |
|--|---|
| <p><b>&lt;お・総01について&gt;</b><br/>多様なシナリオやニーズに答えるべく開発されることになるが、総花的になるとオリパラ終了時に使われなくなっていく。ビジネス的な循環を意識して、BtoBtoCがしっかり成り立つ部分をメインシナリオにして完成度を高める必要がある</p> | <p>産学官の連携により「グローバルコミュニケーション計画」を推進することを目的とした「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」では、研究開発を実施するメーカ等だけではなく、多言語音声翻訳システムの利用者となるサービス提供事業者等も参画し、同システムの利用シーンの検討を踏まえた優先度の高い技術課題等の洗い出し、利用者ニーズを踏まえて選択と集中の観点からみた解決策の検討を行うことを通じて、将来のビジネスを視野に入れた検討を実施しています。本協議会での検討結果を逐次、本施策に反映していき、実用性の高い翻訳システムの開発を進めていくこととしています。</p> |
| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言  | 対応  |
| <p><b>&lt;も・経05について&gt;</b><br/>3省連携の司令塔とそのセンター長の役割と権限、責任を明確にして推進していくべきではないか。またセンター長はリーダーシップを発揮できる推進体制にすべきではないか</p>                                | <p>現在、総務省、文部科学省との連携により、政府における次世代人工知能技術の研究開発における3省連携体制について議論を行っております。その際、政府側のみならず、産業界側の取組も対象とした司令塔機能としての「事業合同推進委員会（仮称）」の設置を検討しております。</p> <p>また、研究の総合調整機能として、3省所管のNICT、理研、産総研のセンター長からなる「研究連携会議（仮称）」の設置を検討しております。同会議では、センター長が他機関の活動も理解しながら、研究をより推進できるよう、研究連携テーマ等について検討を進めていくことを想定しております。</p> |
| <p><b>&lt;も・経05について&gt;</b><br/>「人工知能研究センター」の活動がメインになると思われるが、ここだけで「人工知能」に関わるすべての分野をカバーできるわけではないので、関連機関の活動の成果も取り入れつつ、わが国としての優位性確立を目指してほしい</p>       | <p>産総研人工知能研究センターでは、クロスアポイントメントや出向等を通じて研究者を結集し、また、共同研究等を通じて外部機関との連携を図ることにより、「人工知能研究センター」内にとどまらない、オープンイノベーションを推進することにより、我が国としての優位性確立に努めていきます。</p>   |

# 助言と対応

## おもてなしシステム

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言  | 対応   |
|--|--|
| <b>&lt;地・総03（再掲）について&gt;</b><br>他のサービスやシステムとの連携が必要                                       | センサーネットワークシステムとの連携や他のセキュリティシステムとの併用も可能とすることで、相互に価値を高めることのできるシステムとの連携の可能性を検討していきます。   |
| <b>&lt;地・総03（再掲）について&gt;</b><br>多視点で撮像する技術は既にある。撮像した映像を再合成して臨場感のある映像を見せる技術の研究開発が重要な要素である | 本施策では、多視点で撮像された映像から、自律モビリティシステム等の安全な移動に資する情報を抽出し、ネットワークの負荷を低減するとともに、可能な限りリアルタイム性を備えた情報抽出を行うことで、電子的な3次元空間で実現することを目的としたものです。これを臨場感のある映像として再合成することも可能な技術です。 |

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言  | 対応  |
|--|---|
| <b>&lt;お・経01について&gt;</b><br>東京オリパラに間に合わせるには、どのような臨場感を与えるのかを明確にできる方の参加が必要ではないか              | 大会プロジェクト⑧に参画する民間企業等については、とりまとめ府省である内閣府及び大会プロジェクト⑧のリーダー府省である総務省のイニシアチブのもと、関係各省庁ならびに省内関係部局と連携しながら検討してまいります。 |
| <b>&lt;お・経01について&gt;</b><br>アプリケーションをある程度想定して、技術開発のtargetやSpecを決め、その達成目標、達成に向けた取組予定を記載頂きたい | 本事業成果の適用拡大については、デバイスメーカーを所管する商務情報政策局情報通信機器課とも連携しながら引き続き検討してまいります。   |

# 助言と対応

## おもてなしシステム

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言   | 対応  |
|---|---|
| <p><b>&lt;お・総02について&gt;</b><br/>3省連携の司令塔とそのセンター長の役割と権限、責任を明確にして推進していくべきではないか。またセンター長はリーダーシップを発揮できる推進体制にすべきではないか</p> | <p>現在、文部科学省、経済産業省との連携により、政府における次世代人工知能技術の研究開発における3省連携体制について議論を行っております。その際、政府側のみならず、産業界側の取組も対象とした司令塔機能としての「事業合同推進委員会（仮称）」の設置を検討しております。</p> <p>また、研究の総合調整機能として、3省所管のNICT、理研、産総研のセンター長からなる「研究連携会議（仮称）」の設置を検討しております。同会議では、センター長が他機関の活動も理解しながら、研究をより推進できるよう、研究連携テーマ等について検討を進めていくことを想定しております。</p> |

# 助言と対応

## おもてなしシステム

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言   | 対応  |
|---|---|
| <p><b>&lt;お・文01（再掲）について&gt;</b><br/>人工知能分野の研究について世界に伍する成果を出すには分野を特定して集中投資を図るべきではないか</p>                                 | <p>具体的に集中する研究開発課題の選定は、今後AIPセンター長とともに詳細に検討していきますが、10-15年後に世界をリードする革新的な人工知能の基盤技術の開発を中心に、基礎研究だけでなく社会応用も見据えて、研究分野を特定していきます。</p>   |
| <p><b>&lt;お・文01（再掲）について&gt;</b><br/>3省連携の司令塔とそのセンター長の役割と権限、責任を明確にして推進していくべきではないか。またセンター長はリーダーシップを発揮できる推進体制にすべきではないか</p> | <p>現在、総務省、経済産業省との連携により、政府における次世代人工知能技術の研究開発における3省連携体制について議論を行っております。その際、政府側のみならず、産業界側の取組も対象とした司令塔機能としての「事業合同推進委員会（仮称）」の設置を検討しております。</p> <p>また、研究の総合調整機能として、3省所管のNICT、理研、産総研のセンター長からなる「研究連携会議（仮称）」の設置を検討しております。同会議では、センター長が他機関の活動も理解しながら、研究をより推進できるよう、研究連携テーマ等について検討を進めていくことを想定しております。</p> |
| <p><b>&lt;お・文01（再掲）について&gt;</b><br/>技術的先端性のみを追求するのではなく、社会インパクトやELSI問題などにも十分配慮する必要があるので、海外動向も踏まえ議論を深めてほしい</p>            | <p>文部科学省における「情報科学技術委員会」や、AIPガバナングボードでの議論等を踏まえて、詳細に判断していきます。また、理研のAIPセンター内にも検討チームを設置し、人工知能技術等の研究開発の進展に伴って生じる倫理的、法的、社会的問題に関する議論をしていきます。</p> <p>3省連携においても、国内外の動向（研究・産業界）の合同調査機能の設置等について検討を進めています。</p>  |

# 助言と対応

## おもてなしシステム

| システム基盤技術検討会等の構成員からの助言   | 対応   |
|---|--|
| <p><b>&lt;お・国01について&gt;</b><br/>国費投入の必要性は高いが、民間技術の活用も積極的に進めて頂きたい</p>      | <p>ご指摘のとおり民間技術の活用について検討していきます。<br/>なお、一例として灯浮標から情報を収集する手段については、複数の民間より技術提案を受け、この提案をもとにシステム構成案を検討しています。</p> |
| <p><b>&lt;お・国01について&gt;</b><br/>他の交通システム（道路、航空、鉄道等）との統合について検討が必要ではないか</p> | <p>本施策の実現にあたっては、各センサーから得られた情報を統合するD Bの構築を検討しています。<br/>このD Bの情報を他の交通システムと共有することは技術的に不可能ではないと思います。</p>       |